

三重県の環境経営

三重県知事 北川 正恭

皆さん、おはようございます。ご紹介いただきました三重県知事の北川正恭でございます。50分ほど時間を与えられておりますので、私どもの考えていることを少し申し上げまして、皆さん方と問題を共有し合うことができればと思っておりますので、しばらくお時間をいただきたいと思っております。

私がここへなぜ立たせていただいたかといいますと、一つは、IBMさんは三重県のさまざまな改革をしていく過程の中で、大変ご指導をいただいているということでございます。今まで行政は、あれをしてはいけない、これをしてはいけない、悪いことをすると捕まえるぞという、どちらかというブレーキを踏む管理型があまりにも多過ぎた。それは欧米へのキャッチアップのために経済を優先する右肩上がり前提の社会でございましたから、それにブレーキをかける役目が要ったのだと思います。

しかし、今こういった閉塞状態の中で、企業の皆さん、民間の皆さんが大変なご努力をされ、従来を否定して、自己否定をされて新たな価値を生み出そうというときに、私どもがそれにブレーキをかけることはいかがなものかと思いました。

したがって、社会的規制はともかくとして、経済的な行為など民間の方々がそれぞれ自由に活動されることについては、むしろアクセルを踏んだほうがいいのではないだろうか、そんなことを考えて、我々は、管理から経営へ、どちらかという積極的な意味合いがあると思いますが、いわゆるアドミニストレーションからマネジメントへと切りかえているところでございます。

一方、企業の皆さんの側では、アメリカにおいて、昔のデミング賞の効用も取り入れたマルコム・ボルドリッジ(MB)賞という賞が創設されています。デミングはどちらかというハードに重点を置いており、この考え方を日本の企業が見事に取り入れたのですが、アメリカはそれで負けてしまったということで、ソフトの部門も取り入れてMB賞の浸透を図り、経営品質を本当に高めようとした結果、復活がなると、こんなことだと思います。IBMさんがいち早くこの経営品質の考え方を取り入れられて、いろいろな経営革新をやられた。そのことについて私どもも勉強させていただきたいということで、IBMの部長さんにお泊まりいただいて宿泊研修などもさせていただいたというようなことがご縁

でございました。

もう一つ私の中でリコーの紙本副社長さんからお話しただけですが、リコーさんも私どもの先生でございまして、私どもは何とかしてIBMさんやリコーさんの経営効率なり、あるいはSRIという、今お話をいただきましたソーシャリー・レスポンシブル・インベストメントといったことに積極的に取り組んでいこう、何とか三重県庁はIBMに、リコーに追いつこうということでご指導いただけてきて、そのご恩返しに少ししゃべれと。こんなことで今日はこの場をお与えいただいたというように思っております。

企業の皆さんが本当に大変なご努力をいただいて、最少の費用で最大の効果を上げながら社会的な責任をどう果たしていくかということに對しまして、我々行政も本当にそういう気持ちで取り組んでいかなければならないと思っています。「あれは役所仕事だ」とか「官僚主義に陥るよ」といってばかにされているのが、「官僚主義になれよ」とか「役所仕事をしろよ」というふうに変わってくると、日本の閉塞感は簡単にとれると思っており、そのために頑張らせていただきたいと考えているところでございます。

話を本題に戻していきたいと思いますが、社会を構成するさまざまな前提条件が変わってきている、あるいは社会というよりは地域を構成する前提条件が大いに変わってきているのではないかと、少し申し上げたいと思います。

1970年に、環境のさまざまな問題に対処するため、四日市公害などはそうでありましたけれども、いわゆる「公害国会」が開催されまして14本の法律が通りました。その翌年、環境庁ができるわけですが、その14本の法律が、この四日市などの公害を克服する見事な手法になったということになります。

その当時は生産をすれば必ず廃棄物が出るんだという前提で組み立てられて、何とか50トン以下の水にしよう、何ppm以下にしようという規制を行って「環境対応」をされたということだと思っております。

その後30年経過して、2000年に「環境国会」が開催され、循環型の社会形成推進基本法を中心として合計6本の法律が改正されて、生産はすれども、うまくやればゼロエミッション 廃棄物が出なくなるとか、あるいはリデュース（少なくなる）とか、リサイクルとかリユース、そういった循環型の法律ができて、これが今、井上市長さんがおっしゃった30年経過して変わってきたことです。言葉も「公害」という「否定的な言葉」から「環境」というアメニティある社会をつくることを意味する「創造的な言葉」にチェンジするというように、まことにいい方向へ行っていると思います。

そのあたりからリコーさんにご指導いただいている、紙本さんのお話かどうかわかりませんが、これからは「環境経営」の時代ですよということを実は教えられた。すなわち今までは産業活動、生産活動をすれば廃棄物が出る、だからこれに規制を加えた。2年前の2000年には、ではうまく生産をすればゼロエミッションになるということになって循環型になった。

ここでさらに進んで変わるわけです。「環境に配慮しなければ企業は、団体は生き残れない。そして環境に配慮した方が、より経営的にも経済的にも得です。」という環境経営への切り替えです。このコンセプトを私はリコーさんに意識づけられたといいますか、気づかされたところでございます。

それはどういうことかということ、地球は「無限」であるという意識で産業活動なり人間生活を送ってきた。しかし、社会、地球を構成する前提が変わり、気がつけば20世紀には、4倍に人口が増え、科学文明の発達で、あっという間に地球は「有限」であるということを実に思い知らされて、有限を前提に我々は社会活動なり生産活動をしていかなければならなくなったということです。

だとするならば、わずか50~100年しか生きない我々が、先祖から預かったこの地球を、あるいは未来からの贈り物とも言える地球を、我々の豊かさ、我々の快適さ、我々のぜいたくさを追求して、そして後に続く子供たちに対して、アトピーを贈り、喘息を贈りということ許される世代かどうかということです。地球や社会を構成する前提が変われば、当然行政も、あるいは生産活動をされる、経済活動をされる皆さんもミッションが変わってくる。こういうことで、私どもは現在、環境経営というものを三重県の県政の基本コンセプトに据えているというふうにご理解いただきたいと思います。

それを前提にして、「環境先進県」というのを標榜している。すなわち地球は「無限」から「有限」に変わったということで、私どもも従来のキャッチアップ型から転換して、本当に有限だということを前提にしていけないといけないと実は思うところでございます。

言い方を変えますと、20世紀は環境と経営は対立軸にあった。環境に配慮して商売はできませんというのがコンセプトであったと思いますが、21世紀は、環境と経営は同軸、環境に配慮しなければ生きていけません、こういうふうにしていかなければいけないと思います。企業も存続するためには、儲かればよいということから社会貢献という言葉を超えてソーシャル・レスポンシビリティ、すなわち社会的責任が同時に発生し、それが最も大きなミッションであるというふうに変わってこなければならぬのではないかと考え、

企業とも連携しながら環境に取り組んでいるとご理解をいただいで結構かと思います。

私どもは、今まで圧倒的な許認可権限、予算の配分権を持っていたわけです。ここは本当に謙虚にならなければいけないのではないかと思います。IBMさんでもリコーさんでも、価値のある品物を出さなければ売れません。その価値(バリュー)に対して「後銭(あとぜに)」で幾らと支払われます。このパソコンは10万円、私はその10万円の価値を認めるからということで代金を支払っていただくわけです。

ところが行政は全く違まして「先銭(さきぜに)」です。内容は問われず先銭をいただくんです。しかもリコーさんやIBMさんよりもっと強いことは、それを納めなければ逮捕するという権限があるわけでございます。税を納める、英語でタックスペイヤーと言うように、ペイ(支払う)とする方が本当はいいと私は思うわけですが、現実には先銭を納めていただいている。

今まで予算時期になりますと、市町村から私どもに陳情に来られる。あるいは団体とか企業、会社の方が要望に来られるわけです。私どもは国へ陳情に行くということになります。

本来、先銭を納めた人の方が圧倒的に強い権力を持たなければいけないのに、一つのパラダイムが戦後57年も続いてきますと、先銭を自動的に納めていらっしゃる皆さんに対して、知事とか、私どもの部長とか係長とか係員が陳情に来いというわけです。皆さんは先にお金を納めているのにお願いに来られるわけです。そしてそれを配分するというのは全くこれ、本末転倒なんです。

ところが、IBMさんがITに注力され、ハードな意味で、インタラクティブ、リアルタイムに情報が、好むと好まざるとにかかわらず飛び交うようになったものですから、IBMさんなどがそういう社会をつくられたから、もう政治行政もサプライサイドからデマンドサイドである消費者の立場に変わらなければならない。いわゆる主権在民の理念が具体化し、税を納めていただく皆さんが圧倒的に強くなってきているということを前提に行政を切りかえていかないと、もはやもたないということになっている。ハードな意味で情報化が進み、消費者ニーズを出発点とするマーケットインの取り組みがやりやすくなる。そうすると今度はソフトが進んでまいります。情報公開は必然の流れになっていますから、その必然を私どもは必然的に受け入れる体制にしないとイケません。情報非公開を前提にするから、BSEのときのような間違いをしてしまうんです。

情報非公開の時代は、団体、サプライサイド、供給側の皆さんとつき合いをしています。

消費者の皆さんの方を向いていないわけですから、BSEが起こったら大変だ、どうやって組織を守ろう、大臣を守ろうということになる。そういう農林水産省に明日はないと申し上げていいわけです。

消費者の皆さんの食の安全とか衛生の保持こそが本当のリスクマネジメントであるにもかかわらず、まだ非公開を前提にしている。こういう国に圧倒的な予算権、配分権があって、国に対して説明責任を果たす体制から、本当に主権在民で、県民の皆さんに説明責任を果たしていくというふうになってこないといけない。こういうことを真剣に考えて、まず私ども行政から本当に変わろうと思ひまして、情報公開というのを積極的に進めているところでございます。

これも言葉の綾ですが、言われたから仕方なしに出そうという「情報公開」から発展させて、予算の編成過程とか、意思形成過程まで積極的に自らがどんどん出していこうという意味で、三重県では「情報提供」という言葉を使わせていただいております。もう一歩進めて、「情報共有」ということまで進めていきたいと考えております。

「情報共有」ということは、私どもが先に意思形成過程を全部出して、県民の皆さんと同じ情報をもって一緒に協調して県政をつくり上げていこう。そのときは県民の皆さんも自己責任を持っていただかないと困りますということです。

お任せ民主主義で、観客民主主義で、あれが悪い、これが悪いと言うだけでは、民主主義は衆愚政治、ポピュリズムになります。その町のレベルは町長さんが決める、役場が決めるというわけではなしに、その町の町民の方のレベルだということをはっきり私どもからも申し上げておかなければいけない。三重県政が悪いということは、決して知事が悪いということではありません。これからは知事の悪口は言わずに自らの足元を見つめていただいて、本当に「自治」、自ら治めるというふうになってこなければなりません。今までの非公開のまま県民におもねてばかりいたら本当に衆愚政治になります。

もともと衆愚政治の体質があるんです。すなわちみんなが寄って決めようとしたら、過激な当たりさわりのあることは決められるわけがないわけでありまして、それが一つのパラダイムがうまく動いていくときはなかなかいい作用になるでしょうが、これからは新しい価値を生み出していくわけですから、やっぱりトップは当たりさわりのあることをやって、それに対して信任を問う。株主総会で社長さんは経営責任を問われる。私どもは県民に選挙で問われるということをしなければならない。こうして、思い切って時代を切り開いていくことをしなければ、何で時代が切り変わっていくかということです。そのために

は、「情報公開」から「情報提供」、「情報共有」、そしてもう一步進めて、最近は「情報共鳴」、知が共鳴して響き合ってどんどん直していこうと考えているんです。

そのためには冒頭申し上げましたように、まず役所仕事とか官僚仕事と言われないために、我々も事業体として 県の職員は2万6000人ぐらいいます。知事部局だけでも6000人ぐらいいるわけですから、県内では一番大きな組織になるわけです。率先実行ということをやらせていただかなければなりません。県庁の職員は何もせずに指導だけするということでは信頼が得られません。まず環境につきまして自らが頑張るということとでISO14001を取らせていただきました。本当に小さな単位もございますので100%ではありませんが、全組織、98%ぐらいでのISO取得をやらせていただいたところでございます。

ISOを取得するのに並行して、まず自分たちが率先実行してグリーン購入とか省エネなどをめざそうということで頑張ったところ、10年を基点として、11年、12年、13年で省エネ等々で15億円以上浮きました。

すなわち環境に配慮したら経費を節減できたということになるわけですから、これは環境経営でございますね、ということで市長さんや町長さんや村長さんにもお願いして、三重県内は69の市町村がございますが、84%まで、お取りいただくか、今進行中でございます。100%までいきたいと考えておりまして、これは全国でずば抜けて1番だと思えます。

そして中小企業の皆さん方にもぜひいろんなインセンティブ予算をつけてお願いをしているところでして、現在のところは中小企業の皆さんの取得率は、全国で2位だと思えます。何とか1番になろうと考えているところです。まず私どもがISO14001を取得し、そして率先実行して、環境にやさしい事業体として、三重県内のどこの事業所さんよりも頑張るやろうと努力をしているところでございます。

その中でグリーン購入、環境にやさしい商品を使おうということで、これも一生懸命頑張ってきました。最初は多分115品目のうち、グリーン商品は15ぐらいしかなかったと思えます。すなわち紙で言えばメジャーはバージンパルプの方であり、再生品はマイナーリーグだったんです。再生品は買いにくいし高かった。我々は税金をいただいて、公金を預かって買うわけですから、安い方がいいに決まっています。いくらグリーン商品でも高ければ困るという、二律背反の状態になっていたわけですが、思い切って頑張りましたら115品目が全部グリーン商品に変わりました。現在193品目あると思えますが、どんどんと再生品が購入品目に入ってきております。そうするとこちらがメジャーになり

ますから、市場が成立して買いやすくなるし、生産に参入する企業が増えて供給も拡大し単価が安くなる。

こういうふうに進める中で、グリーン購入ネットワークさんから第3回のグリーン購入大賞というのをいただきました。

実は私、昨日は滋賀県に行っておりました。日本まんなか共和国というのをつくって、主席とか 委員長というのを誰にしようかと決めているわけです。滋賀県と福井県と岐阜県と三重県は日本列島の真ん中にあるんです。だから関が原というんです。三重県の鈴鹿峠のところにも関という町がありますけれども、ここから西を関西、ここから東を関東とか、時代によって分け方は違います。うどんかそばかとか、もちは丸か四角かとか、西と東でそういういろんな違いがあるということも研究しています。

若狭湾から琵琶湖を通過して伊勢湾に至るルートというのは、日本列島の胴のくびれの部分で一番狭いところなんです。我々は、関西圏と中部圏を結節する真ん中だという言い方をするのでありますが、本当を言うと両方から相手にされない落ちこぼれであったということにもなります。

絶えず愛知県と大阪の間で不利な状況に置かれてきましたから、三重県だけではだめだ、ばかにされるといけないということで、四つの県が寄って相談しまして、ばかにしたら承知しないということを表明しようと、日本まんなか共和国をつくったんです。

この4県がお互いにベンチマーキング、ベストプラクティスをまねるということですが、最高の水準に合わせていこうということを12項目にわたってやっているんです。

そのうちの一つがグリーン購入でございまして、三重県が担当県になっていますが、このグリーン購入の第1回の大賞受賞県が滋賀県だったんです。私が滋賀県のまねをして、一生懸命頑張ってグリーン購入をやって、今年度福井県が取った。来年、岐阜県が立候補して取ると。そのために我々はどんどんサポートしていこうと、こういうふうなこともやっています。先ほど申し上げた日本経営品質賞という、民間の方は大変ご努力いただいているんですが、岩手県と高知県と三鷹市と三重県で、経営品質賞というのに「行政」をつけて、行政の経営品質ということをやっていますが、まんなか共和国の4県でも、みんなで一緒に経営品質を上げていこうということをやっています。

グリーン購入大賞も単に三重県だけでなしに、滋賀県も福井県もお取りになった。今度は岐阜県が取るので、全国の県に輸出していこうと考えているところでございます。もう法律ができましたので、かなり進み始めたと考えております。

さらにごみ箱ゼロへの挑戦ということで、これは東京電力さんのまねなんですけれども、私は、かつて国会議員をしていたことがあるんですが、そのときに東京電力に半谷（はんがい）さんというスーパースターが生まれて、オフィス町内会というのをやられて、ごみ箱をなくそうという運動をされたんです。

私も三重県庁でごみ箱をなくそうということを随分議論しました。部長会議というのが意思決定の最高機関なんです、そこで私がごみ箱をなくしたらどうかと言ったら、それはだめです。「我々は毎朝5S運動と言って、清潔とか、整理整頓とかSが五つつく運動をしていますから、知事、そういう荒唐無稽なことを言っては困ります。」と大反発を受けましたが、3時間半ぐらい議論をして、ごみ箱をゼロにするという結論になりました。

視座を変える、視点を変えるということで、昨年度より10%ごみの量を減らそうというのは、公務員の世界の方はまじめですからやられるんですが、私が申し上げたのは、ごみをゼロにしよう、ゼロエミッションにしようということなんです。ゼロにする決意があったらごみ箱はいらないじゃないかということで、相当無茶な理論ではあったんですけども、話をしましたところ、ごみ箱をなくそうと。そのかわり各階にいわゆる分別箱を置くということで、2000ほどございましたごみ箱はゼロになりました。

その後どんどんと県民局とか各事務所とかでもなくしておりますので、今現在三重県庁にごみ箱はゼロであります。県庁にお越しいただくと花のポットがずっと入り口にありますが、あれは全部ごみ箱として使っていたものです。

それをきっかけに、ごみはあつという間に80%なくなりました。思考回路が変わるといのはなるほど重要だな、と私も後で気がついたんですが、県庁に入ったとき、あるいは環境の勉強をしたときに、混ぜればごみだけれども、分ければ資源ですねということは、実はみんな知っているんです。みんな知っているけれども実行できなかった。そこへごみ箱がなくなるという厳然たる事実を突きつけられますと、ごみは分けなければ仕方ありませんから、ごみの分別が始まる。紙を表裏使うことが始まって、また分ければ資源ということで資源のほうに全部行ってしまいますから、ごみが80%なくなった。視点を変えるということとはとても重要なことだとしみじみ感じたところでございます。こうして、まず率先実行ということで、県庁からごみ箱をなくしているところでございます。現在ゼロエミッションに挑戦中ということでございます。

さらに産業廃棄物税をつくったということですが、これは2年前に地方分権一括法案という法案が通りまして、法定外目的税というのを地方自治体でも創設できることになりま

したので、勉強しまして、私どもは産廃税というものをつくらせていただきました。そのときに地方自治体というのはこのままではだめだなということをしみじみ感じました。

今までは税金というのは、県民からいただくという思いはほとんどなかったんです。税金は国に行ってもらってくれば済む話でございますから、消費税の創設に際して、政府は、内閣がつぶれるほどご苦労いただいたのですが、その中央政府に対して、5%になったら1%だけちょうどいと言えよよかった。赤福を持っていくか、松阪肉を持っていくか、四日市の“永餅”も言っておかないと市長さんに怒られますけれども、四日市の“永餅”を持っていくか、四日市のお茶を持っていくか、足りないなと思ったら赤坂、新橋で接待しと。これで財源が入ってくるというのが、中央集権というシステムの悪さなんです。

このように地方自治体は税をいただくという観念が非常に薄いものですから、ついつい使うほうが横着になる。だから私どもが産業廃棄物税を企業の方をお願いしたら、この不景気のときに増税とは何事かといって本当におしかりをいただきました。

私は県議会への提出を2回見送って3回目に成案を得るわけでございますが、本当に失礼な言い方ですが、随分勉強をさせていただいて、そして産廃税が通った。私ども、その過程の中で、トイレなきマンション、あの当時はまだまだ廃棄物を最終処分するところは少なくなっている。あと2年しかもたない。NIMBY (Not In My Backyard) つまり、自分の裏庭を通るのは嫌だ、隣の土地を通りなさいという、だれだって迷惑施設は嫌だという風潮があった。これも実は情報非開示の中で起こってきたことです。もっとどんどんお見せして行政はすっかり変わらなければいけないと思いますが、私どもは胸襟を開いて一生懸命頑張った。公的に関与しないと最終処分場はできない。それを思い切ってつくって、企業の皆さん、三重県に来ていただいたら安心して産業活動ができますねということをお約束する。そして法定外の目的税でございますから、いただいた税は皆さん方のさまざまなりサイクル設備をつくることに予算を回すとか、皆さん方が一生懸命研究いただく省エネルギーとか省資源化の研究費にお出ししますということを申し上げて通ったんです。

最初11億円ぐらいいただけるかなと思っていたんです。それで産業廃棄物税が通りそうだとになって計算したら、あっという間に4億1000万円まで下がっていた。この4月から産廃税徴収ということになっていますが、あっという間に3億1000万円まで下がってきました。現在計算しますと、1億7000万円まで下がってきているわけですし、やったらできるんです。

我々環境政策は今まで規制政策ばかりかと思ってきましたが、税という経済政策もある、ISOもそうですけれども、企業が事業を進めていく中で自らがエクセレントに取り組んでいただければどんどん変わっていくという証明であろうと思いますので、私ども行政は税をできるだけいただきたいという発想で来ましたが、環境政策に取り入れたところ、税はできるだけ少ないほうが良いという発想も出てきました。廃棄物をどんどんゼロに近づければ企業の皆様のご負担は少なくなるわけです。そういう意味では産廃税はよかったのかなという気がしているところでございます。

次に、企業環境ネットワークというのを我々がつくらせていただいたのも、規制行政だけではないということを訴えていく一環です。今まで企業の皆さんは、動脈産業では、どうやって業界をまとめて、どうやって技術を向上しようとか、どういった組織の効率化を図ろうかというので、随分いろいろな団体をつくられていますが、静脈の方、産業廃棄物とか環境というのはお互いに秘密の世界だったんです。だからみんな隠されていたのを、私どもパブリックセクターがコーディネーターの役を負って、企業の皆さんにネットワークを組んでいただいて、現在183社になっていると思いますが、そこでいろんな情報交換をして、例えばこちらで廃棄物になったものが、うまくいけば製品に変わるというマッチングを進めるとか、あるいはA社さんで見事な環境対策をされた技術があったら、これを我々はこちらの企業にご紹介申し上げ、お隣の企業はこんなにもいい環境対策をしていたのかというのを理解してもらって安く導入できればよいと考え、企業環境ネットワークというのをやらせていただいているのです。

これも新しい行政の対応でございまして、これまでは非効率な団体に補助金を出すというのが大体行政だったと思います。非効率な団体ほど理屈が立ちませんから族議員というのが出てきて、そこで非効率な補助金をできるだけ取った政治家のランクが上がるというような情報非公開の時代の哀れな姿がなくなる限り、日本の政治行政は全くよくなりません。自分たちで徒党を組んで、私も国会議員していましたからよくわかるのですが、非効率ですから何か政治力を使わなければということで、そして行政官と結託してきたわけです。

その基本的なところのシステムを直さないと、欧米へのキャッチアップのために製造して製造して製造しまくるという国家の体制、産業界の体制がここで本当に変わらないといけません。日本の社会というのは経済の世界でも、民主主義の世界でも、今まさに世界に置いてきぼりをくうかどうかという瀬戸際にあるのではないのでしょうか。本当に自己否

定をして、そして自らが実行していかなければいけないのではないかと、そんなことを考えているところでございます。

次に、新しい価値の創造ということで、今度はもう少し踏み込んで言わせていただきますと、森林環境創造事業というのをやらせていただいています。山の持つ価値というものを、従来は経済林で、木材の販売がどうのこうのとかが、そういう価値が圧倒的に強かったんですが、その価値もさることながら、これからは山の持つ公益的な機能、酸素を供出する、水を涵養する、あるいは森林浴とかフィトンチッド（phytoncide、樹木が発散する芳香性物質）のいいものを出す癒（いや）しの場所。こういったことで、山の持つ価値を、酸素を供給するなどの公益的機能を金額で評価すると一体幾らになるかという計算をしますと、これはカウントの仕方によってさまざまですが、75兆円ほどになるのではないかといい試算もあるわけです。

今日、後ほど三重県の代表的な林業家の吉田さんにお話をいただきますが、吉田さんなどが我々に知恵を与えてくれて、本当に山をいい山にしていけないとだめです、と言われます。外はきれいな緑に見えていても、杉だけだとか、ヒノキだけというのでやれば、山の下は死んでいく。日は当たらない。だから山が本当は死んでいて、雨が降ればごそっと抜けて、そして川を荒らし、海に生物がいなくなります、というようなことを真剣にお考えいただいているところでございます。従来の生産林というだけでなしに、環境林という形で75兆円の公益的機能を守ろう、公共財としての山をどうしようというふうにかなり振りかえていかないといけないと思っているところでございます。

したがって、環境林と経済林とに分けて、それぞれの機能に応じて整備していく。山を高木、中木、低木と、高い木と低い木にするとか混交林にして山の持つ力を高め、本当に山が生きてくるようにしておく。

今、山に10億円の資本投下するのと、20年後に100億円投下するのでは、実は今の10億円のほうがはるかに安いと考えています。後継者もどんどんいなくなってくる。こういうことになったときに、日本の国土のランドデザインを今磨いておかなければいけない。積極的な環境を創造するという、京都議定書を本当に守ろうという強い決意を私どもが示すことによって、国が動き始めてくれればと思っているところでございます。

山は危険な場所が多うございますので、なかなか仕事に参画していただく方が少ないのです。しかし、考えようによってはとてもいい環境でございますし、可処分所得が少なくとも本当に生活としては豊かになると考えたときに、緑の雇用事業なるものも現在政府に

提案して取り入れられているところがございますが、そういう努力もしています。

さらに日本環境経営大賞というのを、これは本当は国がつくるべきものですが、三重県が先駆けてつくりました。実はこの応募に関しましてIBMさんに変にお世話になったのですが、環境経営を積極的にやっていただく、そういった方に大賞を差し上げることで、さらに環境経営を普及させていくということです。

皆さん、今までの国とか県の表彰をよく考えてください。今年は四日市地区の人が代表になったから来年は津の代表、再来年は松阪の代表と、能力とは関係なしにバランスをとって団体が文句を言わないように表彰している。

こういうことを本当に直して行って、本当に客観的なデータのもとに、環境経営にやさしいところが表彰されるというインセンティブ政策にしていかないといけません。当たりさわりのないことばかり行政がしておれば、社会の進化を行政が止めてしまうことになる。こういうことを考えて、私どもは日本環境経営大賞というものをつくらせていただいた。そしてこれがうまくいって国が取り上げてくれるようになり、先ほどIBMの社長さんがおっしゃったようにSR、ソーシャリー・レスポンシブルな、そしてそれにインベストメント（投資）がついて、SRIと言いますが、それを重視する企業がますます栄えていくというふうにしていかなければいけないと思います。

本当を言うと、日本環境経営最悪大賞というのもつくって 悪い方もしたらいいのですが、なかなか難しいのですけれども、やがてそういう時代が来ると思います。ミシュランで、五つ星から一つ星のホテルまで格付けしているようなことを行政もこれからはどんどんやらせていただきたい。そのかわりそれは客観的な点数をつけて、そして頑張った人たちが、社会的な責任を果たした人が表彰を受ける、認められるというような、そういう力強い国家といえますか、地域社会をつくっていかないといけない。みんなで渡れば怖くない、みんなで団体を組んで、徒党を組んで族をやっていれば済んだという時代は終わったということを本当に理解し、頑張ってやっていかなければいけないのではないかと考えております。

ホームページ「三重の環境」というのにぜひ皆さん方にアクセスしていただきたいと思っております。最初、ホームページを私がつくれと言ったら、今三重県に課はありませんが、その当時の各課毎につくったんです。「どれぐらいだ、アクセス数は」「月1万件ぐらい」。つくったことだけで、それがどうやって視聴され、どれだけアクセスされるかというのは全くカウントされない役所仕事の典型だったのですが、環境部では、先ほどICETTのお

話が井上市長から出ましたが、I C E T Tのそばに三重県も環境学習情報センターというのをつくっています。その皆さんと一緒に話をして、やっぱり本当にどういうところに需要があるのか、どういう人が環境政策を大切にしているかというように、セグメントを真剣に考えていかなければいけないということで、環境部がホームページの充実に取り組んでくれたのです。

一生懸命やって、とにかく毎日変えよう、毎日ホームページを刷新していこう、そして一番最新の情報を流そうということから始まって頑張ったんです。そして最初、目標が月間1万件を6万件にしようといったら、あっという間に超えてしまったんです。6万件を超えたら10万件、10万件が50万件、50万件が70万件。9月に86万件を超えた。これはページビューということで若干カウントの仕方はいろいろあると思いますが、それにしても1万件が、やりようによっては86万件になったわけです。

ここで我々がわかったのは、やっぱり企業の方は本当にすごいなということです。日々の環境のことを徹底的にやらなければいけないというので、連続してアクセスしていただく。そういうふうにして企業の厳しさを感じました。

我々はそれで、そうか、こういう人がお客様だったのかということにも初めて気がつき、その皆さん方の顧客満足（サティスファクション）をどう高めるかということになる。環境行政は自分たちサプライサイドの「してあげる」という考えから、皆さん方カスタマーからの、県民からの需要に対してお応えするというマーケットインの思想にだんだん変わってきて、どんどんそちらのほうに今切り替わっているということで、ホームページというのはとても大事なことだなと私どもは感じているところでございます。

そういうことを私どもは今日までやってまいりましたが、今、社長さんのお話と、後ろの画面に出て、いいなと思ったのは、産・官・学・民のコラボレーションという言葉、協働という意味ですが、私どもはそのように行政を切りかえていきたいと思うんです。これだけの大会を三重県四日市でやっていただいたIBMさんに感謝をいたします。私どもだけでこれだけのことをやれば膨大な資金もかかりますし、とてもこれだけの影響力は出せなかったと思います。

しかし、IBMさんに小林さんという部長さんがいらっしゃいますが、非常に熱心に私どもに、一緒にやりましょうとお誘いいただいたり、ご指導いただいたりしました。そんな中から、失礼な言い方ですが、IBMさん1の力と、三重県庁1の力と、四日市さんの1の力の「1 + 1 + 1 = 3」ではなしに、30倍とか300倍の力になったというのが本当に

今日のシンポジウムだと思っているところです。

したがって私どもとIBMさんと組むということになれば、情報非公開のときは癒着と言われました。(笑) 情報公開を、皆さんどうぞ積極的な意味で活用するということをご理解いただきたいと思います。私どもとIBMさんと組みまして、リコーさんにも本当に随分お世話になって、リコーさんとも一緒にやりました。しかし、そのことによって、これだけのバリュー(価値)のある大会ができたではありませんかということ、皆さんと本当に情報を共有し合いたいと思うんです。

ちょっとライバルの会社になるので言いにくいところなんですがお許しをいただきたいと思えます。シャープさんが中国に行くか他県に行くかということで随分私どもと議論をしたんです。いろいろ条件をつけましたが、来ていただくのなら15年間で90億円出しましょうと私は言ったんです。情報非公開なら私は非難されます。企業に対してでも、個人に対してでも、皆さんから預かったお金を 撤退されたら賠償請求することとか条件が付いていますが お渡しするということができなかったから、行政はそういうことから全部引っ込んでしまったんです。民間も相手にしてくれなかったし、これはお互いが制度に冒された病気なんです。だからお互いさわりっこなしなんです。

私は情報公開を積極的に活用して、シャープさんとこのように組みますと。90億円、15年間でお渡しします。それによって1万2000人の雇用が創出されます。出荷額は年間4000億を超えます。10年間の税収で回収できます。県民の皆さん、どっちをとっていただけですか。もし県だけで1万2000人の雇用の確保といたら、どれぐらいのお金が必要かということを選択していかなければいけない。官が雇うのが安くて効果があったら、そちらにすればいい。三重県全体の5%に当たる4000億の出荷額を三重県庁だけでやろうと思えますか、できないですね。

今まさに中国に行くことがみんな当たり前になっていますけれども、日本の政府を挙げて、本当に製造のいいところを今残しておくという決意がなければ、何で雇用の確保ができるかというのをちょっと小泉内閣に教えてあげただけ。そういうことになるわけですが、すなわち情報公開ということは非常に強いことであって、民の皆さんと一緒にできる。産・官・学・民、四つを足したら4ではなしに、100倍にも200倍にもなるんです。私どもがIBMさんやリコーさんに勝てるわけがない部分が幾らでもあるんです。

学者の先生もすごいです。学者の先生に教えていただかなければ、後で國部先生にお話しいただくんですが、今環境会計を教えていただいているんです。我々がフィールドを提

供して國部先生と組む。民間のお力も借りるということになる。

実は情報公開は政治や行政がづらいのではなしに、住民の皆さんがづらくなるんです。全部情報を公開するわけですから、今度は県民の皆さんの自己責任を問いますよということになるわけです。そこで初めてポピュリズムとか衆愚政治というのがなくなって、民主主義が機能する。その民主主義が機能したときに日本の閉塞感はとれて、20世紀型のパラダイムから21世紀型のパラダイムに変わることができると思っていますところでございます。

まだまだ不慣れですから試行錯誤の連続でございますけれども、こういった先進的ないわゆるSRIに取り組んでいただいたり、社会貢献を前面に打ち立てていただいていますIBMさんやリコーさんと我々も本当にスクラムを組んで、そして日本の社会、世界に貢献できる、あるいは世界に責任を果たすという決意に燃えたときに、必ず閉塞感はとれて、若い青年たちが勇気、情熱を持つ、そういうことがきっとできると思って頑張っているところでございます。

環境に関しまして、「地球は無限から有限に変わった。我々は未来から預かっただけだ。未来の子供たちに対して責任を持つ。」、そういったSR（社会的責任）も持とうということで皆さんと一緒にさせていただければと思います。三重県政も至りませんけれども、全国の先頭を切って率先実行をやらせていただくことをお誓い申し上げ、時間がきましたので終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。（拍手）